

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月26日
【事業年度】	第70期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03(3279)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
【電話番号】	03(3279)5152(経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部長 綿井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (百万円)	42,251	40,117	39,826	41,015	41,986
経常利益 (百万円)	2,956	2,777	3,541	4,081	3,751
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,900	1,965	1,989	2,944	2,818
包括利益 (百万円)	2,567	1,612	3,642	2,604	2,624
純資産額 (百万円)	17,528	18,877	21,926	24,179	26,356
総資産額 (百万円)	44,204	39,974	40,438	40,421	43,398
1株当たり純資産額 (円)	636.01	685.04	809.61	892.77	973.17
1株当たり 当期純利益金額 (円)	68.93	71.30	72.51	108.69	104.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	47.2	54.2	59.8	60.7
自己資本利益率 (%)	11.6	10.8	9.8	12.8	11.2
株価収益率 (倍)	6.8	5.2	9.9	5.1	5.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,189	3,628	5,161	3,360	3,923
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	1,694	1,294	2,142	2,235
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	372	2,353	3,397	1,391	2,017
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,612	961	1,454	1,259	904
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	771 [161]	765 [157]	751 [147]	739 [147]	768 [147]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (百万円)	41,417	39,159	38,857	39,780	39,469
経常利益 (百万円)	2,714	2,373	3,549	3,875	3,543
当期純利益 (百万円)	1,839	1,639	2,686	2,818	2,634
資本金 (百万円)	3,214	3,214	3,214	3,214	3,214
発行済株式総数 (千株)	29,985	29,985	29,985	29,985	29,985
純資産額 (百万円)	16,837	17,956	21,108	23,322	25,243
総資産額 (百万円)	42,654	38,863	40,121	40,069	42,752
1株当たり純資産額 (円)	610.90	651.64	779.39	861.14	932.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (4.50)	12.00 (5.00)	15.00 (6.00)	17.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	66.72	59.48	97.92	104.06	97.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	46.2	52.6	58.2	59.0
自己資本利益率 (%)	11.6	9.4	13.8	12.7	10.8
株価収益率 (倍)	7.0	6.2	7.3	5.4	6.1
配当性向 (%)	13.5	16.8	12.3	14.4	17.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	661 [153]	652 [151]	637 [141]	628 [140]	635 [141]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	122.8 (114.2)	100.0 (108.6)	192.1 (135.2)	154.9 (128.5)	167.4 (134.3)
最高株価 (円)	533	497	764	848	644
最低株価 (円)	359	272	371	502	379

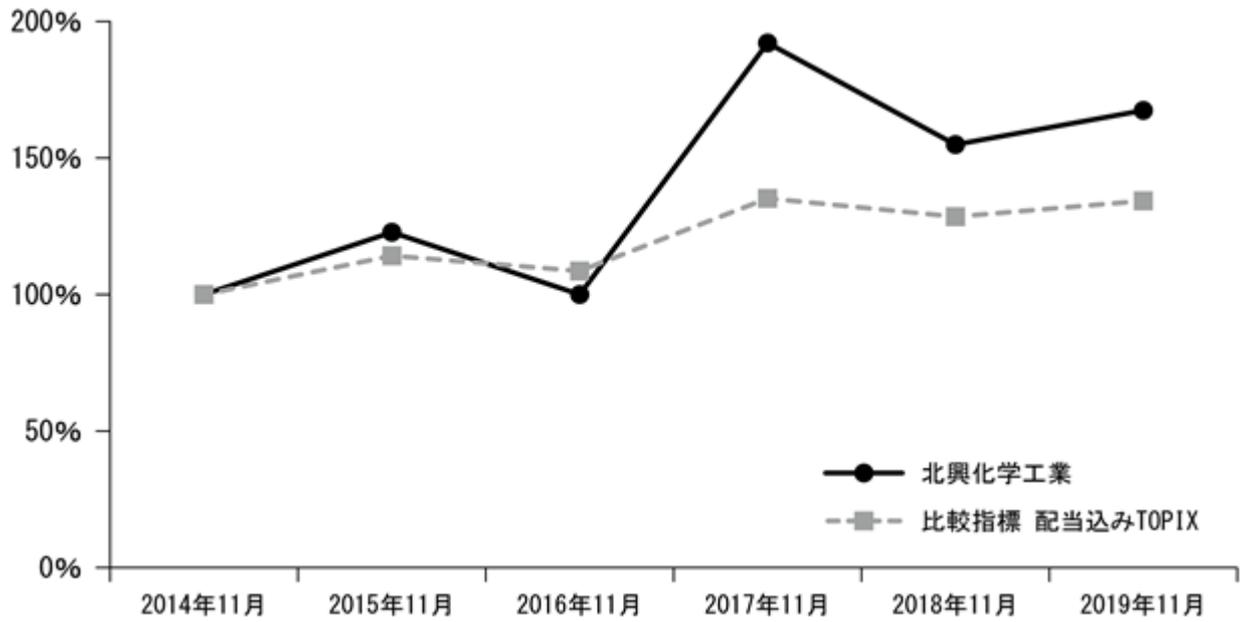
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等になっております。

5. 株主総利回りおよび比較指標の最近5年間の推移は次のとおりです。



2【沿革】

当社は、1950年2月27日野村鋳業株式会社製薬部より分離独立し、北興化学株式会社の商号をもって資本金500万円、農薬の製造販売を目的として設立されました。

当社は、設立当初より「種子から収穫まで護るホクコー農薬」をモットーに、安全で優れた製品を提供する農薬事業を営んでおります。近年は、有機触媒、電子材料原料、医農薬中間体などを提供するファインケミカル事業を経営のもう一方の柱として積極的に推進し、この分野でも国内外で高い評価を受けております。

事業内容の主な変遷は次のとおりであります。

- 1950年2月 北興化学株式会社を設立。本社を東京都千代田区に設置。
北海道常呂郡留辺蘂町に留辺蘂工場を設置し、農薬の生産・販売を開始。
- 1950年12月 本社を北海道札幌市（現 札幌市中央区）に移転。
- 1953年11月 商号を北興化学工業株式会社（現商号）に変更。
- 1953年12月 本社を東京都千代田区に移転、岡山県児島郡胸上村（現 玉野市胸上）に岡山工場を設置。
- 1954年11月 神奈川県鎌倉市に中央研究所を設置。
- 1961年3月 新潟県新発田市に新潟工場を設置。
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 1963年4月 ホクコーバーダル株式会社を設立。
- 1964年11月 岡山工場に有機リン合成工場（現 合成第3工場）を建設。
- 1964年12月 秋田市に秋田工場を設置。（1972年操業休止）
- 1966年11月 中央研究所（現 開発研究所）を神奈川県鎌倉市から同県厚木市に移転。
- 1967年11月 ホクコーバーダル株式会社を双商株式会社に改組。
- 1967年12月 美瑛白土工業株式会社（現 連結子会社）を設立。
- 1968年6月 富山県中新川郡立山町に富山工場を設置。（1972年操業休止）
- 1968年10月 ブラジル北興化学農畜産有限会社を設立。（1976年経営権を譲渡）
- 1969年1月 本社を東京都中央区に移転。
- 1970年1月 北海道滝川市に北海道工場を設置、常呂郡留辺蘂町から移転。
- 1970年2月 岡山工場に塩化ビニール安定剤原料合成工場（現 合成第2工場）を建設。
- 1972年1月 ファインケミカル部を設置。（現ファインケミカル事業グループ）
- 1976年12月 双商株式会社の商号を北興産業株式会社（現 連結子会社）と改称。
- 1977年3月 岡山工場に医薬品製造工場（現 合成第4工場）を建設。
- 1982年3月 静岡県榛原郡相良町（現 牧之原市白井）に静岡試験農場を開設。
- 1982年7月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第5工場）を建設。
- 1985年9月 北海道夕張郡長沼町に北海道試験農場を開設。
- 1985年11月 富山工場敷地内に富山試験農場を開設。（2007年閉鎖）
- 1987年5月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 1987年12月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第6工場）を建設。
- 1989年7月 開発研究所敷地内に化成品研究所を設置。
- 1991年8月 ホクコーパックス株式会社（現 連結子会社）を設立。
- 1991年11月 岡山工場に多目的合成工場（現 合成第7工場）を建設。
- 1995年1月 新潟工場に除草剤専用の液剤第2工場を建設。
- 1995年12月 ISO 9002を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
- 1999年3月 ISO 14001を新潟工場で取得。
- 2000年1月 ISO 14001を北海道・岡山工場で取得し、全工場で取得完了。

- 2001年 1月 岡山工場のISO 9002をISO 9001へ移行
- 2002年 1月 新潟工場のISO 9002をISO 9001へ移行
- 2002年 8月 中国江蘇省に張家港北興化工有限公司（現 連結子会社）を設立。
- 2003年 2月 北海道工場のISO 9002をISO 9001へ移行
- 2004年10月 張家港北興化工有限公司に合成工場（現第 1 工場）を建設。
- 2006年 4月 OHSAS 18001を全工場（北海道、新潟、岡山）で取得完了。
- 2007年12月 ISO 9001およびISO 14001を張家港北興化工有限公司で取得。
- 2009年10月 張家港北興化工有限公司に新工場（第 2 工場）を建設。
- 2009年12月 岡山工場にクリーンルームを備えた多目的合成工場（合成第 8 工場）を建設。
- 2012年 7月 開発研究所に中間実験棟を建設。
- 2015年 1月 本社事務所を東京都中央区日本橋本町に移転。（ 8 月に本店移転登記を実施）
- 2016年 5月 米国ノースカロライナ州にHOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（現 非連結子会社）を設立。（ 2017年 3 月に活動を開始）
- 2016年11月 新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場第二工場を建設。
- 2019年11月 岡山工場に多目的合成工場（合成第 9 工場）を建設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社（北興産業(株)、美瑛白土工業(株)、ホクコーパツクス(株)、村田長(株)、張家港北興化工有限公司）および非連結子会社1社（HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION）により構成されており、農薬ならびにファインケミカル製品の製造・販売を主たる事業として行っています。

当社グループの事業における位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

（1）農薬事業

農薬につきましては、当社が製造していますが、当社で使用する農薬原料の一部は、連結子会社美瑛白土工業(株)が製造しています。

製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、一部の農薬は、連結子会社北興産業(株)が販売しており、連結子会社美瑛白土工業(株)は、バルーン、銅基剤、および白土等を販売しています。

非連結子会社 HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION（米国ノースカロライナ州）は、北中南米における農薬市場の調査および当社が販売する農薬製品の普及活動を行っています。

（2）ファインケミカル事業

電子材料原料等のファインケミカル製品につきましては、当社が主として製造していますが、製造の一部は、連結子会社張家港北興化工有限公司（中国江蘇省）が行っています。

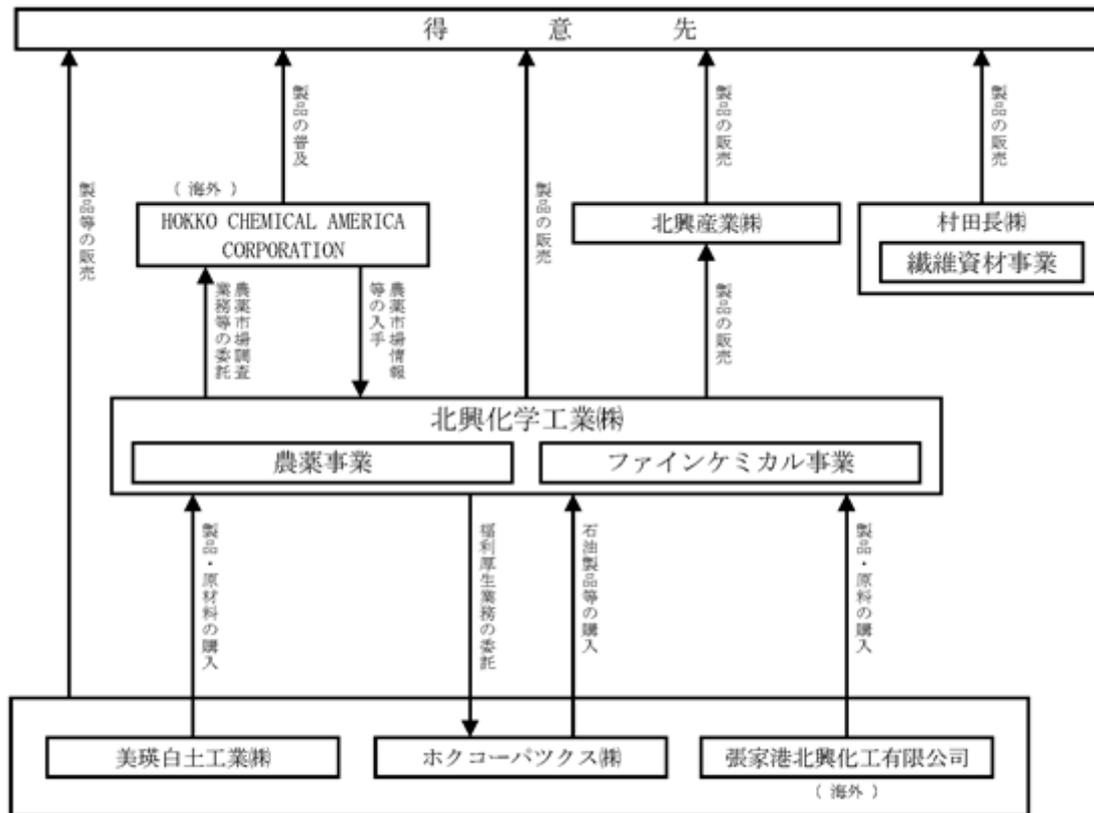
製品の販売につきましては、当社が主として行っていますが、連結子会社北興産業(株)が一部を国内で販売しており、また、連結子会社張家港北興化工有限公司が一部を中国国内等に販売しています。

（3）繊維資材事業

繊維資材の販売につきましては、村田長(株)が行っています。

(事業系統図)

以上に述べた事項を系統図によって示すと次のとおりです。



- ※1. 北興産業株、美瑛白土工業株、ホクコーパックス株、村田長株、張家港北興化工有限公司は連結子会社です。
- ※2. HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION は非連結子会社です。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
張家港北興化工 有限公司 (注)1	中国 江蘇省	1,000	ファインケミカル製品の製造・販売	100	役員の兼任あり 営業上の取引 当社が販売するファインケミカル 製品の製造・販売 資金援助あり
村田長(株)	大阪府 大阪市	100	繊維資材の販売	100	資金援助あり
北興産業(株)	東京都 中央区	30	ファインケミカル製品等の販売	100	役員の兼任あり 営業上の取引 当社製品の販売
美瑛白土工業(株)	東京都 中央区	10	銅基剤、白土およびバルーン(白土発泡 球体)等の製造・販売	100	営業上の取引 当社が使用する農薬原料等の製造・ 販売
ホクコーバツクス(株) (注)3	東京都 中央区	10	石油製品等の販売	100 (40)	役員の兼任あり 営業上の取引 当社が使用する石油製品等の販売等 資金援助あり

(注)1. 張家港北興化工有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)で子会社北興産業(株)が所有しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
農薬事業	426 (97)
ファインケミカル事業	289 (43)
繊維資材事業	20 (0)
その他	4 (4)
全社	768 (147)
合計	768 (147)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
635 (141)	43.9	19.6	6,666,032

セグメントの名称	従業員数(人)
農薬事業	416 (95)
ファインケミカル事業	192 (43)
全社	635 (141)
合計	635 (141)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含む税込額であります。
3. 全社として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- イ. 当社の労働組合は、北興化学労働組合と称し、本部を本社に置き、2019年11月30日現在組合員数は483名であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。
- ロ. 労働条件その他諸問題については、労使協議会において相互の意思疎通を図り円滑な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していくことを企業理念としています。

この企業理念のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性の基準として「売上高」と「経常利益」、収益性の基準として「売上高経常利益率」、安全性の基準として「D/Eレシオ」を重要な経営指標と認識し、目標を設定しています。また、「自己資本比率」についても安全性を判断するための参考値として管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は長期的には拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な成長のイメージとして、近い将来に目指す企業規模のターゲットを定め、その実現の第一歩となる3ヵ年経営計画（2018/11期～2020/11期）「HOKKO Growing Plan 2020」を策定し、目標達成に向けた取組みをスタートしています。

〔農薬事業〕

国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小傾向が続くため販売競争の激化がさらに進んでいくものと予想され、依然として厳しい状況が続くものと考えられます。海外販売におきましては、中長期的には拡大傾向で推移することが予想される農薬市場でのシェア拡大を目指してまいります。

〔ファインケミカル事業〕

品質と価格の両面において顧客の要望が高度化する医薬・農薬分野や、成長し続けているスマートフォンや電気自動車向けの電子材料分野においては、生き残りをかけた開発競争や価格競争が激しさを増しています。また化学品に対する世界的な規制の強化が進められるなど、ファインケミカル事業を取り巻く環境は、大きな変化が予想されます。

長期成長イメージ・長期経営戦略

長期成長イメージ

当社グループが近い将来に目指す企業規模のターゲット

売上高	500億円
経常利益	50億円

長期経営戦略

[グループ共通]

- ・ 海外市場への取組み強化
- ・ 競争力向上に資する生産体制への整備推進
(製造コスト低減、付加価値拡大、安定供給強化等につながる体制)

[農薬事業]

- ・ 農業の環境変化を見据えた製品開発
- ・ 世界の食糧安定供給を支える新原体の開発
- ・ 変化する農業に寄与する製品サービスの提供

[ファインケミカル事業]

- ・ 付加価値の高い製品の受託製造拡大
- ・ 有機金属化合物群の拡大と独自新製品の開発
- ・ アライアンス等による新規ビジネスの創出

3カ年経営計画 「HOKKO Growing Plan 2020」

[Challenge to Change - 未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦する -]

基本方針

3カ年経営計画では、3つの基本方針を定めています。この方針に沿った戦略を遂行することにより、Next Stageに向けてしっかりと成長軌道を描いていきます。

・ 既存事業の収益基盤強化

海外市場への取組み強化や業務プロセスの改革・改善等によって、収益性の向上を追求していきます。利益率向上と原価低減によって、コアビジネスとコア収益をさらに強化し、利益成長のドライバーといたします。

・ 事業分野、領域の拡張

既存事業の関連分野やシナジー効果が期待できる分野において、アライアンスやM & A等も活用して新たな業務への進出、展開を目指します。これにより新たな売上や付加価値を創出し、当社の成長路線を確実なものとしていきます。

・ 健全な財務体質の維持

製品開発までに長期間を要する当社の事業特性に鑑み、将来のリスク発現に備えた、成長を支える安定したフレームとしての健全な財務体質を維持することは不可欠です。成長投資や株主還元とのバランスを確保しながら、引き続き内部留保の拡充に努めます。

目標とする経営指標

次の経営指標を2020年度までに達成すること、または計画期間中維持することを目標といたします。

判断ポイント	基準とする数値・指標	目標値
成長性	売上高	45,000百万円
	経常利益	3,500百万円
収益性	売上高経常利益率	7.8%以上
安全性	D/Eレシオ (参考値：自己資本比率)	0.4倍以内 (50%以上)

上記の基本方針並びに数値目標を実現させるための具体的な事業戦略については次のとおりです。

〔農薬事業〕

1. 農業の環境変化を見据えた製品開発
 - ・生産者の省力ニーズ、進化する栽培技術・農業機械に対応した製剤の開発のため委託試験や工場での実機製造により製造面での課題確認を行い、水田での拡散性、長期保存安定性、製造効率を考慮した処方最適化に向けた研究を進めてまいります。
 - ・高付加価値農産物の生産志向に対応し、新規園芸剤の国内外メーカーからの導入を推進いたします。
2. 世界の食糧安定供給を支える新原体の開発
 - ・作物の安定生産に寄与する原体の新規開発を加速するため、酵素試験法を用いたスクリーニングの省力化および外部機関との連携強化により、シード化合物の拡大を目指してまいります。
 - ・熱帯地域に適合する薬剤開発のため、ベトナムに設置した試験農場を活用し、イプフェンカルバゾン剤の効果・薬害試験を実施いたします。
3. 海外市場への取組み強化
 - ・アジアの主要水稲栽培国でのイプフェンカルバゾン剤の農薬登録取得に向けて、現地試験等の対応を継続いたします。また、主要国以外での適用検討を開始いたします。
 - ・東南アジア地域の主要水稲栽培国での自社開発製品の農薬登録取得および販売体制やマーケティング機能強化を目的として、ベトナム試験農場を活用するとともに、イプフェンカルバゾン剤の登録取得を見据えた普及戦略を策定いたします。
4. 変化する農業に寄与する製品・サービスの提供
 - ・農家経営や栽培技術等を総合的に判断し、最適な防除体系を構築してまいります。その一環として、2019年度に支店役職者および営業・技術担当者全員がJGAP指導員の資格を取得いたしました。
 - ・新しい栽培・防除技術に対応した農薬の施用方法・散布技術を提供するため、将来のドローンによる防除を見込んだ現地散布試験および粒剤等の評価を実施いたします。

5. 競争力向上に資する生産体制への整備推進

製造コスト削減を推進するために社内を設置された「造り方改革推進プロジェクト」を中心に、農薬製造設備の将来の基本構想を策定し、自社農薬製造工場における機能分担を明確にした上で、自社農薬生産拠点の最適化に向けた見直しを行い、それに伴う新工場の建設を検討してまいります。

〔ファインケミカル事業〕

1. 付加価値の高い製品の受託製造の拡大

- ・顧客が求める高品質な製品の実現に向けて分析機器を拡充し、製造および検査の両面で高い品質の維持に努めてまいります。
- ・将来の収益拡大のため受託製造を主とする新工場（岡山工場合成第9工場）を2019年11月に竣工いたしました。高効率生産を実現し、業績貢献に努めてまいります。
- ・川下に近い医薬中間体の受託のために組織された専門チームを中心に、さらなるGMP管理の知識の習得と情報の蓄積を継続し、新規受託案件の獲得に積極的に取り組んでまいります。また、医薬分野での受注拡大を目指して、一部の通常生産においてGMP管理の高度化を推進しております。

2. 有機金属化合物群の拡大と独自製品の開発

- ・自社ノウハウを活用し顧客ニーズに合わせた製品の開発・販売に注力いたします。

3. 海外市場への取組み強化

- ・海外営業拠点の充実のため、ミュンヘン事務所の増員や新たな事務所の設置を目指し、語学研修の充実や海外での展示会・学会への積極的な参加など、海外で活躍できる人材の育成に注力いたします。
- ・積極的に国内外でPR活動を行い、欧米市場でのホスフィンリガンドの需要発掘や製造受託の獲得を目指してまいります。

4. アライアンス等による新規ビジネスの創出

- ・子会社北興産業㈱が取り扱っている防カビ剤について、新たに子会社となった村田長㈱のスキル・ノウハウ・ネットワークを利用して、繊維資材分野への新たな展開を目指してまいります。

5. 競争力向上に資する生産体制への整備推進

- ・岡山工場では、新工場（合成第9工場）を加えた工場全体の組織再編を行いました。さらに製造委託先との連携を密にして、安定供給体制を強化してまいります。

〔繊維資材事業〕

村田長㈱の子会社化により、ユーザーニーズや需要動向を踏まえた素材の開発・生産・販売が可能になり、新たな付加価値の創造を目指してまいります。

〔研究開発〕

開発研究所・化成品研究所では、『新技術を開発し続ける～Challenge to Innovation』をスローガンとし、人材育成や新設備の導入による「研究・開発能力の向上」、工場・関係部門との連携強化による「研究開発の促進」に引き続き取り組んでまいります。

農薬事業については、世界の食糧の安定供給を支える「新規農薬原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「新製品開発」を推進いたします。

ファインケミカル事業については、「高付加価値受託製品の開発」、「先端リガンドの開発」、「微量元素の対応」といった課題に対応するため、これまでの研究開発から創出した独自の合成技術を活かし、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループは、農薬事業とファインケミカル事業を収益確保の2本柱として事業展開していますが、農薬製品の販売は、農薬情勢、市場動向、天候、病害虫等の発生状況等によって影響を受けます。特に、予期せぬ急激で大きな変動が生じた場合には、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

2．農業政策の変化の影響

当社グループの農薬製品は主として日本国内で販売しており、国の食糧政策の変更により輸入食糧が増加し、農産物の国内生産が減少した場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

3．価格競争の激しい市場

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされております。当社グループでは、得意とするグリニャール反応を活用し、顧客のニーズに合わせた付加価値の高い製品を市場に提供しておりますが、想定外の技術革新や急激な市場変化が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

4．原材料価格の変動

当社グループで製造しているファインケミカル製品の原材料等の購入価格は、国内、国外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

これに対し、当社グループでは、調達ルートの多様化、調達方法の高度化を推進し、製造原価の低減に努めておりますが、国内外の経済・社会情勢の大きな変動によりこの取組みに支障が生じた場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

5．為替レートの変動

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の一部を生産しております。中国人民元の通貨価値が上昇した場合、生産コストを押し上げ、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。また、当社グループと海外との取引は、主として外貨建てで行っておりますので為替レートの変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

6．中国現地法人の影響

当社グループの中国現地法人は、中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などに影響を受けます。これに対し当社グループは、積極的な情報収集に努め、中国の政策に合致した安全対策や環境負荷低減のための設備投資等を行っておりますが、予想の範囲を超える大きな法改正や経済・社会情勢の変化があった場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

7. 新製品の開発

新製品の開発には、多大な人的・資金的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の収益計画が影響を受ける可能性があります。これに対し当社グループは、研究・検査体制の充実による開発のスピードアップ、定期的な市場動向の調査、収益試算の検証等により対応しておりますが、新製品の開発が著しく遅延した場合、または困難となった場合には、競争力が低下し、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

8. 予期せぬ事故等の発生

当社グループは、厳格な原材料の受入検査、製品の品質管理、定期的な整備点検等を実施し、国際基準に基づく品質保証システム(ISO9001)、環境管理システム(ISO14001)により操業、運営しておりますが、事故、自然災害等のトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。また、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険(PL保険)に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、法令および諸規則に適合した製品を製造・販売しておりますが、品質問題や副次的作用が発生し、環境問題、社会問題等を起こした場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、発生する災害を想定し、想定災害毎に事業継続計画(BCP)を作成し、速やかな事業復旧のための訓練を行っておりますが、想定を超える災害が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

9. 法規制等の改正の影響

当社グループの事業は、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)、P R T R(化学物質排出移動量届出制度)、環境に関する諸法規、また、事業展開中の諸外国におけるさまざまな法規制の下で事業活動を行っております。当社グループは、北興化学工業グループ行動規範、コンプライアンス基本方針を定め、法令遵守の姿勢を明確にし、社会に信頼される企業として行動しております。また常に関係法令の動向を確認し、最新の法規制を理解して事業活動を行っておりますが、法規制の強化や大幅な改定により法規制を遵守するために多額の費用が発生した場合や事業活動が制限された場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きは、米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など、依然不透明な状況にあります。

国内農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中、政府による農業の成長産業化に向けたさらなる改革が検討されており、ロボット技術やICTを活用して省力・高品質生産を実現する「スマート農業」の取り組みが進められております。一方、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長による農作物需要の拡大基調が今後も続くと予想されます。

ファインケミカル業界では、電子材料分野は、次世代高速通信(5G)の本格的な普及や環境問題解決に向けた電気自動車(EV)の普及、自動運転車の開発促進などにより将来の成長が見込まれる一方、足元では半導体デバイスの過剰生産、過剰在庫が重なったこと、長引く貿易摩擦等による中国経済の減速、地政学上リスクによる原料高騰懸念等により、その需要の拡大に陰りが見え始めました。また、その他機能性化学品分野においても、中国における化学工場の爆発事故を発端とした化学工場の淘汰や規制強化に伴うサプライチェーンの混乱に起因する、原料の調達難や価格上昇など、複雑な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度からスタートした3カ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」の目標達成に向けて、新製品の開発や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

また、2019年3月には村田長(株)を完全子会社化し、繊維資材事業に進出いたしました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農薬事業では海外販売や製造受託業務で減少したものの、ファインケミカル事業では樹脂分野の好調により増収となり、さらに繊維資材事業の業績も上乘せとなって、全体としては、419億8千6百万円(前連結会計年度比9億7千1百万円の増加、同2.4%増)となりました。

利益面では、農薬事業の原価率の上昇や販売促進費の増加などにより、営業利益は29億2百万円(前連結会計年度比2億3千9百万円の減少、同7.6%減)となりました。経常利益は、為替差損を計上したことなどから、37億5千1百万円(前連結会計年度比3億3千万円の減少、同8.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、28億1千8百万円(前連結会計年度比1億2千5百万円の減少、同4.3%減)となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、海外販売において主に流通在庫の影響などによりアジア向け販売が減少したことや、国内販売において主に製造受託業務での水稻用育苗箱処理剤などの販売が減少したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は271億2千5百万円(前連結会計年度比5億8千2百万円の減少、同2.1%減)、営業利益は原価率の上昇や販売促進費の増加などから、4億9千5百万円(前連結会計年度比3億6千1百万円の減少、同42.2%減)となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、樹脂分野における販売が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は135億6千4百万円（前連結会計年度比2億8千1百万円の増加、同2.1%増）、営業利益は主に売上高の増加により、24億1千6百万円（前連結会計年度比1億4千3百万円の増加、同6.3%増）となりました。

〔繊維資材事業〕

産業用繊維資材（自動車・家具等）、消費者用繊維資材（靴・靴・衣料等）を販売する村田長株を連結の範囲に含めた結果、報告セグメントとして「繊維資材事業」を第2四半期連結累計期間より追加しております。

本セグメントの売上高は、12億7千3百万円、営業利益は1千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億2千3百万円の収入超過（前連結会計年度は33億6千万円の収入超過）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、22億3千5百万円の支出超過（前連結会計年度は21億4千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1千7百万円の支出超過（前連結会計年度は13億9千1百万円の支出超過）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

（現金及び現金同等物の期末残高）

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より3億5千5百万円減少し、9億4百万円となりました。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	16,432	106.2%
ファインケミカル事業	7,978	102.2%
合計	24,410	104.9%

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。

2. 繊維資材事業及びその他につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	4,992	100.4%
ファインケミカル事業	1,261	102.8%
繊維資材事業	1,209	-
その他	27	146.8%
合計	7,489	120.4%

(注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	27,125	97.9%
ファインケミカル事業	13,564	102.1%
繊維資材事業	1,273	-
その他	24	99.7%
合計	41,986	102.4%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	19,465	47.5	19,617	46.7
信越化学工業株式会社	4,982	12.1	5,300	12.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の残高は433億9千8百万円となり、前連結会計年度比29億7千7百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加が主な要因です。

負債の残高は170億4千2百万円となり、前連結会計年度比8億円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加が主な要因です。

純資産の残高は263億5千6百万円となり、前連結会計年度比21億7千7百万円の増加となりました。

経営成績の分析

経営成績の分析は「(1) 業績等の概要 業績」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「(1) 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金および設備資金であり、自己資金のほかに金融機関からの借入により調達をしております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9億4百万円となり、借入金などによる有利子負債の残高は12億4千万円となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、売上高、経常利益、売上高経常利益率、D/Eレシオを重要な経営指標と認識し、目標を設定しています。

当該数値目標および数値目標を実現させるための具体的な事業戦略については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおりです。

当連結会計年度の売上高は419億8千6百万円、経常利益は37億5千1百万円、売上高経常利益率は8.9%、D/Eレシオは0.05倍となりました。

4【経営上の重要な契約等】

提出会社

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合 連合会	農薬製品の売買に関する 売買基本契約	平成16年3月2日	平成15年10月1日から平成16年11月30日 までとする。ただし、期間満了の1か 月前までに甲・乙いずれからも文書 による別段の意思表示がないときは、 さらに1年間延長するものとし、以後 これに準じ延長できるものとする。

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合 連合会	平成31年度の農薬の 売買価格等を定めた 契約	平成31年3月18日	平成30年12月1日から平成31年11月30 日出荷分とする。
全国農業協同組合 連合会	令和2年度の農薬の 売買価格等を定めた 契約	令和2年1月6日	令和元年12月1日から令和2年11月30 日出荷分とする。

5【研究開発活動】

新製品の研究開発につきましては、自社独自品の研究開発を重点的に推進するとともに、市場の変化と新しいニーズに対応できる高い商品性と競争力のある新製品の開発・導入に努め、商品の品揃えと品目構成の拡充強化をはかっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1,483百万円であり、セグメント別の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

農薬事業

農薬事業では、新製品の開発に鋭意努め、主に、育苗箱用殺虫剤「フェルテラゼクサロン箱粒剤」、育苗箱用殺虫殺菌剤「ビルダーフェルテラゼクサロン粒剤」、「スクラム箱粒剤」、水稻用殺菌剤「ゴウケツパック」、水稻用及び園芸用殺虫剤「エクシードフロアブル」、「トランスフォームフロアブル」、「ピレスコ顆粒水和剤」などが新規に農薬登録されました。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,207百万円であります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、付加価値の高い製品開発のために電子材料原料、医農薬中間体、有機合成触媒、高機能性無機素材などの製品開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、275百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の維持、増強を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は、2,733百万円となりました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 農薬事業

当連結会計年度の設備投資額は、260百万円であります。

(2) ファインケミカル事業

当連結会計年度の設備投資額は、2,420百万円であり、主なものは岡山工場の新工場（合成第9工場）の建設および排水対策設備の設置です。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資額は、32百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北海道工場 (滝川市)	農業事業	農業製造設備	145	123	8 (52,793)	15	290	28 (19)
新潟工場 (新発田市他)	農業事業	農業製造設備	789	331	373 (128,401)	49	1,542	67 (21)
岡山工場 (玉野市)	農業事業 ファインケミカル事業	農業製造設備 化成品合成設備	2,480	2,426	302 (184,132)	78	5,286	191 (62)
開発研究所 化成品研究所 (厚木市他)	農業事業 ファインケミカル事業	農業の研究開発 化成品の研究開発	704	4	28 (21,603)	180	915	93 (36)

(2) 国内子会社

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
美瑛白土工業㈱	美瑛工場 (北海道美瑛町)	農業事業	農業原料製造設備	29	17	5 (35,118)	3	54	9 (1)

(3) 在外子会社

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
張家港北興化工 有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	ファインケミカル事業	化成品合成設備	262	372	- (-)	216	851	94 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び借地権であります。

2. 従業員数の()は、年間の平均臨時員数を外書しております。

3. 上記の他、賃借している主要な設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	農業事業 ファインケミカル事業	事務所(賃借)	142

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて、2019年11月30日現在実施中および計画中の設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北海道工場 (滝川市)	農薬事業	農薬製造設備	63	-	自己資金	2019年12	2020年10月	(注)2
新潟工場 (新発田市)	農薬事業	農薬製造設備	146	1	自己資金	2019年10月	2020年10月	(注)2
岡山工場 (玉野市)	農薬事業 ファインケミカル事業	農薬製造設備	102	9	自己資金	2019年11月	2020年9月	(注)2
		化成品合成設備	482	37		2019年3月	2020年11月	

(注)1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 設備の改善維持を図るもので、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	29,985,531	29,985,531	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1992年11月30日	13	29,985	8	3,214	-	2,608

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加(自 1991年12月1日 至 1992年11月30日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	92	74	3	3,859	4,072	-
所有株式数(単元)	-	76,625	2,795	79,247	29,884	14	110,992	299,557	29,831
所有株式数の割合(%)	-	25.58	0.94	26.45	9.98	0.00	37.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,903,155株は、「個人その他」に29,031単元および「単元未満株式の状況」に55株をそれぞれ含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-1-2	2,103	7.77
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	1,968	7.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,352	4.99
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町1-5-4	1,302	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,217	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	913	3.37
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	868	3.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	836	3.09
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1-3-1	801	2.96
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1-7-2	709	2.62
計	-	12,071	44.57

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、S M B C日興証券株式会社およびその共同保有者2社が2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年11月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

保有者

S M B C日興証券株式会社およびその共同保有者2社

保有株券等の数 1,562千株
株券等保有割合 5.21%

3. 2019年11月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者3社が2019年11月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年11月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

保有者 野村証券株式会社およびその共同保有者3社
保有株券等の数 2,054千株
株券等保有割合 6.85%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,903,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,052,600	270,526	同上
単元未満株式	普通株式 29,831	-	同上
発行済株式総数	29,985,531	-	-
総株主の議決権	-	270,526	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目5番4号	2,903,100	-	2,903,100	9.68
計	-	2,903,100	-	2,903,100	9.68

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	141	80,433
当期間における取得自己株式	82	45,304

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,903,155	-	2,903,237	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施しております。

これらの剰余金の配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社の配当金につきましては、上記の方針に基づき中間配当として1株につき7円50銭、期末配当金として1株につき9円50銭(創立70周年記念配当2円を含む)、当期の年間配当額は1株につき17円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2019年7月9日 取締役会決議	203	7.5
2020年2月26日 定時株主総会決議	257	9.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるため、当社にとって最良のコーポレートガバナンスを追求してまいります。

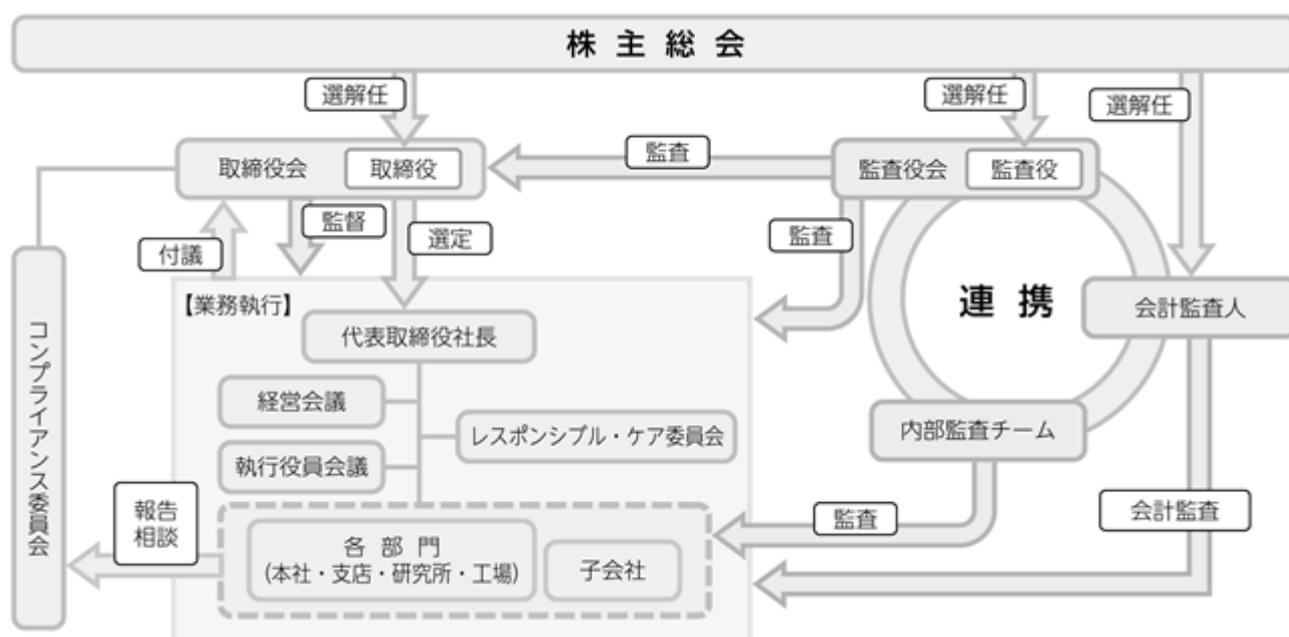
当社は、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図るためには、ステークホルダーとの協働や高いコンプライアンス意識の維持が重要であるとの認識に立ち、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- ・株主の権利を尊重し、株主の実質的な平等性を確保します。
- ・経営の透明性確保に向け、会社情報の適切な開示を行います。
- ・株主との建設的な対話を促進する体制を確保します。
- ・株主、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの適切な協働に努めるとともに、健全な業務運営を行う企業文化・風土を醸成します。
- ・取締役会や監査役会の機能の実効性向上に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

イ.当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス体制(有価証券報告書提出日 現在)



当社は監査役設置会社の形態を採用しており、取締役の職務執行について、取締役会が監督を行い、監査役が監査を行う体制です。業務執行については、執行役員制度の採用により、取締役会の監督の下、執行役員がそれを担っております。監査については、監査役、業務執行部門から独立した内部監査チーム、会計監査人が相互に連携することにより、実効性向上に努めております。

当社の各機関の概要は以下のとおりです。

(取締役会)

- ・取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役4名を含む7名で構成し、審議や意思決定における十分性・迅速性等の点で効果的・効率的な規模、かつ経営の執行機能と監督機能が十分発揮できる構成としております。
- ・取締役会は、重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、重要事項以外の意思決定は業務執行取締役に委任しております。
- ・取締役会は、原則月1回開催し、重要事項の意思決定や職務執行の監督に関し、必要な事項を審議しております。
- ・取締役会の構成員は以下のとおりです。
取締役 佐野健一 橋本哲芳 中島喜勝(議長)
社外取締役 垂水裕之 田口芳樹 石尾 勝 鈴木史郎
監査役 蔵所広隆 神原靖夫
社外監査役 福井尚二 田島伸介

(監査役・監査役会)

- ・監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む4名で構成しております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、監査に関する重要な事項等につき協議・決議するとともに、監査役、内部監査チームおよび会計監査人からの報告を受けるほか、意見交換等を行っております。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査方針や監査計画に基づき、取締役会や経営会議等、重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧および主要な事業所における業務や財産の状況の調査等を通じて、監査を行っております。
- ・監査役会の構成員は以下のとおりです。
監査役 蔵所広隆(議長) 神原靖夫
社外監査役 福井尚二 田島伸介

(経営会議)

- ・業務執行取締役および社長が指名する執行役員等で構成し、原則月1回以上開催しております。取締役会に付議する事項など、経営に関する重要事項および重要な業務執行案件の審議等を行っております。
- ・経営会議の構成員は以下のとおりです。
取締役 佐野健一(議長) 橋本哲芳 中島喜勝
監査役 蔵所広隆 神原靖夫
執行役員 石田和男 安村昌也 竹田正雄

(執行役員会議)

- ・業務執行取締役および執行役員等で構成し、原則月1回開催しております。業務執行に関する現況等の報告のほか、業務執行に関する協議、取締役会や経営会議での決定事項の連絡等を行い、業務執行体制の強化を図っております。
- ・執行役員会議の構成員は以下のとおりです。
取締役 佐野健一(議長) 橋本哲芳 中島喜勝
監査役 蔵所広隆 神原靖夫
執行役員 石田和男 安村昌也 竹田正雄 内堀幸隆 西山浩二 永松昌二 早川伸一
横山 毅 高畑好之 小林茂之
製造部長 布川 修

(レスポンスブル・ケア委員会)

- ・委員長である社長と社長が任命した委員により構成し、レスポンシブル・ケアに関する基本方針や目標・計画等の協議を行い、必要に応じ、その内容を取締役会、経営会議、監査役等に報告しております。

(コンプライアンス委員会)

- ・社長が任命した委員長と委員により構成し、コンプライアンスに関する基本方針やコンプライアンス推進に関する組織・体制や計画等の協議を行うほか、コンプライアンスに違反する事案の調査の総括を行い、必要に応じ、取締役会、社長、監査役等に報告しております。

ロ.当該体制を選択している理由

当社では、取締役会が審議や意思決定における十分性・迅速性等の点で効果的・効率的な規模であり、かつ経営の執行機能と監督機能が十分発揮できる構成となっていること、「社外役員の独立性に関する基準」に基づき選任した独立社外取締役および独立社外監査役により経営への監督・監視機能の強化を図っていること、取締役(会)・監査役(会)をサポートする体制が適切に整備されていること、監査役(会)と会計監査人、内部監査部門の連携等により監査の機能が適切に発揮されていることから現状のコーポレートガバナンス体制の有効性が十分確保されていると判断し選択しております。

企業統治に関するその他の事項

当社グループは、共通の企業理念のもと、法令等を順守し、「法令等順守基本規程」、「北興化学工業グループ行動規範」および社会的規範に基づき業務運営を行っております。

「関係会社管理規程」に基づき、企画管理グループ担当役員が子会社の総括管理を行い、各子会社を担当する業務担当取締役等がそれぞれの子会社の経営管理を行っております。

企画管理グループ担当役員は、子会社代表取締役に運営状況や月次損益等を取りまとめた管理月報の提出を求め、必要な都度、子会社に直接、確認しております。

当社取締役等が子会社の代表取締役、非常勤または常勤取締役に就任することなどにより、子会社の情報収集を充実させ、リスクを把握し、管理しております。

各子会社を担当する業務担当取締役等は、子会社の業務の状況を、定期的に取り締役に報告しております。

各子会社を担当する業務担当取締役等は、法令並びに「関係会社管理規程」に定める子会社の重要事項について、子会社取締役と必要な協議を行い、一定の事項については子会社取締役会決議前に当社経営会議に付議し、承認を得ております。

内部監査チームは、子会社の適正な業務運営について監査するとともに、適切に指示および指導・助言しております。

全社的なリスクを総合的に管理するために、「リスク管理規程」を定め、経営リスク全般については、企画管理グループ担当役員が総合的に管理し、各業務分野でのリスクについては、各業務担当取締役等がリスクの把握、管理、対応にあっております。

業務担当取締役等は、重要な損失が発生し、または予測される場合は、「経営危機対応規程」に基づき、直ちに社長に報告することとしております。重大な法令違反または損失が発生、もしくは予測される場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に損失拡大防止等の対応にあたることとしております。

「レスポンシブル・ケア委員会」を設置し、レスポンシブル・ケアに関する方針や目標、計画等の協議を行っております。また、企画部はレスポンシブル・ケアに関する監査を行い、監査結果を定期的に「レスポンシブル・ケア委員会」に報告しております。

内部監査チームは、各分野におけるリスクの管理状況について監査を行い、定期的に取り締役員、監査役に報告しております。

弁護士と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限定額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	佐野 健一	1957年8月4日生	1981年4月 当社入社 2005年7月 当社営業企画部次長 2007年4月 当社企画部次長 2012年2月 当社総務部長 2014年2月 当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長 2016年2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年7月 当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当営業部長 2018年2月 当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当営業部長 2019年7月 当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当 2019年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	19,800
取締役 専務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当	橋本 哲芳	1955年8月24日生	1979年4月 当社入社 2004年7月 当社ファインケミカル営業部次長 2008年2月 当社化成品研究所長 2011年2月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 2011年12月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 2015年7月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 2015年7月 北興産業㈱代表取締役社長 2016年7月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 2017年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長兼化成品研究所長 2017年2月 張家港北興化工有限公司董事長(現任) 2017年12月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長 2018年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当 2019年12月 当社取締役専務執行役員ファインケミカル事業グループ担当(現任)	(注) 3	19,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	中島 喜勝	1953年3月13日生	1975年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 2002年6月 同行取締役 2003年5月 ㈱りそなホールディングス副社長執行役員 2003年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 2003年10月 ㈱埼玉りそな銀行副社長兼㈱りそなホールディングス取締役 2004年7月 りそなカード㈱代表取締役社長 2005年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱代表取締役副社長 2008年6月 同行代表取締役会長 2010年6月 当社顧問 2010年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 2011年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当 2012年2月 当社代表取締役社長 2015年3月 大鵬薬品工業㈱監査役(現任) 2019年12月 当社取締役(現任)	(注)3	19,000
取締役	垂水 裕之	1951年8月12日生	1975年4月 三菱商事㈱入社 2002年4月 同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネジャー 2005年4月 同社金属グループCEOオフィス室長 2006年4月 同社執行役員米国三菱商事EVP 2009年4月 同社アフリカChief Regional Officer 兼ヨハネスブルグ支店長 2011年4月 同社顧問 2012年5月 三菱マテリアル㈱顧問バンクーバー支店長 2015年5月 Huckleberry Mines Ltd. 社長 2019年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	田口 芳樹	1959年1月19日生	1981年4月 野村建設工業㈱入社 2006年6月 野村建設工業㈱東京営業部長 2012年7月 野村殖産㈱総務部長 2012年11月 ヤマト インターナショナル㈱監査役(現任) 2013年6月 野村殖産㈱取締役総務部長 2017年12月 ノムラ・ジャパン㈱監査役(現任) 2018年6月 野村殖産㈱常務取締役総務部長 2019年6月 野村建設工業㈱監査役(現任) 2019年7月 野村殖産㈱常務取締役(現任) 2020年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	石尾 勝	1958年1月1日生	1981年4月 日本生命保険相互会社入社 1993年10月 同社年金運用課長 1998年4月 ニッセイアセットマネジメント㈱運用室長 2001年1月 フランクリン・テンブルトン・インベストメントズ㈱年金業務部長 2003年3月 東京海上アセットマネジメント㈱公法人部シニアマネージャー 2007年4月 共立女子大学看護学部非常勤講師(現任) 2012年4月 厚生労働省年金局専門官 2014年5月 日本医師会総合政策研究機構主任研究員(現任) 2020年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鈴木 史郎	1968年9月2日生	1991年4月 日本輸出入銀行(現(株)国際協力銀行) 入行 2011年7月 同行運輸・通信事業部第3ユニット長 2014年10月 同行審査部第3ユニット長 2015年6月 同行バリ首席駐在員 2017年6月 同行電力・新エネルギー第2部長 2019年7月 住友化学(株)健康・農業関連事業業務室 企画・海外プロジェクト統括リーダー (現任) 2020年2月 サンケイ化学(株)取締役(監査等委員) (現任) 2020年2月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	蔵所 広隆	1957年11月19日生	1980年4月 当社入社 2005年7月 当社人事部次長 2007年2月 当社人事部長 2016年2月 当社常勤監査役(現任) 2016年2月 北興産業(株)監査役 2016年2月 美瑛白土工業(株)監査役 2016年2月 ホクコーパックス(株)監査役(現任) 2017年2月 張家港北興化工有限公司監事	(注)4	12,100
監査役	福井 尚二	1955年3月28日生	1978年4月 (株)青森銀行入行 2000年10月 同行盛岡支店長 2003年11月 同行個人部長 2006年10月 同行五所川原支店長 2008年6月 同行執行役員弘前支店長 2010年6月 同行執行役員東京支店長 2011年6月 同行取締役東京支店長 2013年6月 あおぎんリース(株)専務取締役 2014年6月 あおぎん信用保証(株)代表取締役 2014年6月 青銀甲田(株)代表取締役 2016年2月 当社監査役(現任) 2016年6月 北方商事(株)代表取締役社長 2017年2月 東洋建物管理(株)監査役 2018年6月 北方商事(株)相談役 2018年7月 中央薬品(株)専務取締役(現任)	(注)5	-
監査役	田島 伸介	1957年3月3日生	1982年4月 農林中央金庫入庫 2002年7月 同庫名古屋支店副支店長 2004年3月 農中信託銀行(株)出向 2006年7月 農林中央金庫JAバンク基盤強化部副 部長 2008年1月 同庫事務企画部副部長 2010年6月 全国遠洋沖合漁業信用基金協会参事 2016年7月 (株)農林中金総合研究所顧問 2017年2月 当社監査役(現任) 2017年6月 農林中金全共連アセットマネジメント (株)監査役 2017年6月 (株)農林中金アカデミー監査役	(注)6	-
監査役	神原 靖夫	1958年12月19日生	1981年4月 当社入社 2006年2月 張家港北興化工有限公司副總經理 2016年2月 当社経理部長 2019年1月 当社業務担当理事経理部長 2019年3月 村田長(株)監査役(現任) 2020年2月 当社監査役(現任) 2020年2月 張家港北興化工有限公司監事(現任)	(注)4	7,200
計					77,300

- (注) 1. 取締役垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、鈴木史郎は、社外取締役であります。
2. 監査役福井尚二、田島伸介は、社外監査役であります。
3. 2020年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2020年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2018年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2017年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 執行役員は、上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会により選任された以下の10名であります。

専務執行役員	石田 和男	ホクコーパツクス㈱代表取締役
常務執行役員	安村 昌也	開発研究所長
常務執行役員	竹田 正雄	人事部長
常務執行役員	内堀 幸隆	ファインケミカル開発営業部長兼 北興産業㈱代表取締役社長
執行役員	西山 浩二	岡山工場長
執行役員	永松 昌二	海外開発営業部長
執行役員	早川 伸一	製品企画部長
執行役員	横山 毅	新潟工場長
執行役員	高畑 好之	北海道工場長兼美瑛白土工業㈱代表取締役
執行役員	小林 茂之	開発研究所 研究主幹

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、取締役7名のうち4名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。

社外取締役の垂水裕之氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。なお、同氏が2012年3月まで在籍していた三菱商事株式会社は、当社と農薬原体、化成品等の取引があり、2019年11月期における同社との取引額は、当社仕入高の2%未満、売上高の1%未満であります。また、同氏が2017年3月まで在籍していた三菱マテリアル株式会社と当社との間の2019年11月期における売上・仕入の取引額は、合計で1百万円未満の一時的なものであります。これらの過去の在籍先と当社との関係は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める水準を超えるものではなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の田口芳樹氏は、野村殖産株式会社の常務取締役、ノムラ・ジャパン株式会社、ヤマト インターナショナル株式会社、野村建設工業株式会社の監査役を兼職しております。野村殖産株式会社は、当事業年度末現在、自己株式を除く当社の発行済株式の7.77%を保有する株主であり、当社は、同社より事務所(大阪支店)を賃借しております。2019年11月期において当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。ノムラ・ジャパン株式会社は、当事業年度末現在、自己株式を除く当社の発行済株式の0.15%を保有する株主であります。2019年11月期において当社は野村建設工業株式会社に事務所(大阪支店)移転工事を発注していますが、当社がこの発注の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.02%未満であります。これらの兼職先と当社との関係は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」に定める水準を超えるものではなく、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の石尾勝氏は、共立女子大学看護学部非常勤講師および日本医師会総合政策研究機構主任研究員を兼職しております。これらの兼職先と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役の鈴木史郎氏は、住友化学株式会社の健康・農業関連事業業務室企画・海外プロジェクト統括リーダーおよびサンケイ化学株式会社の取締役(監査等委員)を兼職しております。なお、住友化学株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の7.27%を保有する株主であり、当社との間で農薬原体等や化成品の仕入および販売の取引があります。2019年11月期における同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の3%未満であります。また、サンケイ化学株式会社は、当社との間で運賃等の支払実績があり、2019年11月期において当社が同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.1%未満であります。

社外監査役の福井尚二氏は、中央薬品株式会社の専務取締役を兼職しております。中央薬品株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、同氏は、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に適合するため、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の田島伸介氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。同氏は、2010年6月まで当社の主要な取引先(借入先)である農林中央金庫に在籍しておりました。

当社は、社外取締役および社外監査役となる者の独立性を実質面において担保することを目的として「社外役員の独立性に関する基準」を制定し、当社ホームページを通じて公表しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、それぞれの専門性、経験と知見に基づく発言を適宜行っており、監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席し、取締役、常勤監査役および使用人等から内部監査、監査役監査、会計監査およびコンプライアンス・リスク管理等の内部統制の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

また、社外監査役と内部監査チームは、必要に応じて随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b) 及び d (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

イ．組織・人員

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役は4名であり、うち2名は社外監査役であります。当社監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役・執行役員の職務の執行を監査することにより、当社の持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える最良のコーポレート・ガバナンス体制を確立することを監査役および監査役会の役割・責務としております。

役割・責務を果たすにあたり、独立した客観的な立場で能動的・積極的に権限を行使することに加え、社外監査役の有する高い専門性と社内監査役の有する情報を活用することにより、実効性の高い監査の実施に努めております。

監査役 福井尚二氏は、金融機関等での経営経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 田島伸介氏は、金融機関等での実務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役 神原靖夫氏は、長年当社の経理部に在籍し、財務・会計・税務等の業務を通じて、内部統制やリスク管理の強化に大きな貢献を果たしており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ロ．監査役会の活動状況

当事業年度において、社外監査役2名と常勤監査役1名で構成された監査役会を13回開催いたしました。各監査役の出席率は全員100%となっております。

監査役会においては、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成および財産の状況の調査その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を主な検討事項としております。また、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬に関する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

監査役は取締役会へ出席し、意見を述べ、当社グループの各拠点(支店、研究所、工場、子会社等)への往査を行っております。

また、常勤監査役は取締役会、経営会議、執行役員会議、コンプライアンス委員会その他必要と認める全ての会議、委員会へ出席するとともに、議事録や決議書類の閲覧等を行い、会社の状況を把握しております。

監査役会は、会計監査人および内部監査チームと、相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を強化し、監査の効率性を高め、実効性の向上を図っております。

当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、毎事業年度、監査役と協議の上で必要な費用等を予算に計上し、その費用等を負担しております。

内部監査の状況

業務執行部門から独立した内部監査チームを置き、内部管理態勢の適切性、有効性等について検証・評価を行い、社長、監査役(会)に監査結果を報告するとともに、監査役および会計監査人と連携し、適切な業務の指示および指導・助言に努めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

2015年12月以降

八．業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：小林 昭夫

業務執行社員：越田 勝

二．監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名をもって構成されております。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、当社の「監査役会規則」第8条（協議事項）に基づき、監査役会の定める「会計監査人の選解任等に係る手続き」に従い、会計監査人の評価を行い、会計監査業務を遂行するうえでの能力、組織、体制、誠実性・公平性、独立性および専門性などが適格であるか、確認いたしました。

その結果、現会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人は、当社グループにおける監査業務に関し、大きな課題は認識されなかったことから、2020年度（第71期）における会計監査人はPwCあらた有限責任監査法人を再任することが妥当と判断いたしました。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会の定める「会計監査人の選解任等に係る手続き」に基づく「会計監査人評価シート」により、会計監査人の監査遂行能力を次の観点から評価いたしました。

・信頼性、当社とのコミュニケーション、迅速性、誠実性・公正性、当社および業界の理解度、専門性、組織的な監査実施、監査報酬、指定社員、サービスの品質、監査計画、独立性および職業的懐疑心、守秘義務等法令等の遵守、監査に関する品質管理基準、など。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）～の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）
提出会社	29	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	31	-

（注）当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議したうえで、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査計画の内容、監査時間、監査担当者等を総合的に勘案し決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の監査報酬等に同意した理由

監査役会は、上記二に基づき、監査報酬案の算定根拠などが適切であるかについて確認し、また、過去からの監査報酬額の推移および世間水準の状況等を総合的に検討した上で、会計監査人の報酬等の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、2007年2月27日開催の第57回定時株主総会の決議により、以下のとおり取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の報酬額 年額200百万円以内

監査役の報酬額 年額 60百万円以内

取締役の報酬等は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、当該取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするを基本方針としています。具体的には、代表取締役・取締役別、委嘱された業務執行の役職（社長、会長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員）・キャリア別の体系とし、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、各取締役の報酬は取締役会の決議により委任を受けた代表取締役社長が決定いたします。

また、各監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会の協議により決定いたします。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	87	87	3
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	1
社外役員	24	24	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準と考え方

当社は、株式の価値の変動または株式にかかる配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的の株式、それらの目的に加えて、現在に至る取引状況や当社の持続的、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の株式すなわち政策保有株式と区分しております。なお、当社は純投資目的の株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の保有については、取締役会において、保有目的が適切であり、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかどうかを精査し、保有の適否を検証しています。保有の意義の薄れた株式については、取引先との対話、市場への影響、有効な資金活用の有無等を総合的に考慮した上で、保有の縮減等の検討を行っております。

当社では、2020年1月開催の取締役会において、すべての政策保有株式17銘柄(うち、1銘柄は外国上場)について、2019年度の個別取引をもとに検証を実施いたしました。

その結果、9銘柄については、当社の事業推進への寄与を通じて企業価値の向上に資するものと判断いたしました。また8銘柄については、強化分野への対応や各種情報・機能の提供など経営戦略面での協力関係を通じて、主に当社の持続的成長に資するものと判断し、いずれも保有に合理性が認められることから、すべての株式を継続保有する方針といたしました。

ロ．銘柄数及び貸借対照表上計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	19
非上場株式以外の株式	17	1,010

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	-	-

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
野村マイクロ・サイ エンス(株)	1,100,000	1,100,000	環境規制に関する情報収集や環境対策技 術の協力・支援などの面での協力関係を 維持するため	有
	967	873		
日産化学(株)	192,000	192,000	農薬事業における業務（購買や販売）面 での協力関係を維持するため	有
	832	1,183		
(株)東邦アグロ	592,391	592,391	韓国における唯一の代理店として継続 的・安定的な関係を維持するため	無
	379	396		
小野薬品工業(株)	150,000	150,000	ファインケミカル事業の強化分野におけ る協力関係を維持するため	有
	368	412		
日本新薬(株)	36,000	36,000	ファインケミカル事業の強化分野におけ る協力関係を維持するため	有
	356	279		
野村ホールディング ス(株)	457,171	457,171	資本政策や株主政策、コーポレートガバ ナンス情報の収集など財務・経営戦略面 での協力関係を維持するため	有
	256	234		
住友化学(株)	426,124	426,124	農薬事業とファインケミカル事業におけ る業務（購買や販売）面や研究開発面 での協力関係を維持するため	有
	211	262		
日本曹達(株)	65,920	329,600	農薬事業とファインケミカル事業におけ る業務（購買や販売）面や研究開発面 での協力関係を維持するため	有
	193	179		
O A T アグリオ(株)	100,600	100,600	農薬事業における業務（購買や生産）面 や研究開発面での協力関係を維持するた め	有
	156	225		
信越化学工業(株)	11,500	11,500	ファインケミカル事業における多分野 での業務（生産や販売）面や研究開発 面での協力・協業関係を維持するため	無
	135	117		
(株)広島銀行	181,195	181,195	安定的な資金取引のほか、地域経済情 報の収集など財務・経営戦略面での協力 関係を維持するため	有
	98	124		
日本化薬(株)	69,877	69,877	農薬事業とファインケミカル事業におけ る業務（購買や販売）面での協力関係を 維持するため	有
	96	104		
(株)りそなホールディ ングス	180,000	180,000	傘下金融機関との資金取引、傘下関連企 業との各種取引、事業推進に資する情 報の収集など財務・経営戦略面での協力 関係を維持するため	有
	84	108		
三井化学(株)	20,000	20,000	農薬事業における業務（購買や販売）面 や研究開発面での協力関係を維持するた め	無
	52	58		
長瀬産業(株)	30,385	30,385	ファインケミカル事業の業務（販売）面 での協力関係を維持するため	有
	49	52		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三井住友フィナン シャル グループ	8,520	8,520	傘下金融機関との資金取引のほか、中国 をはじめとした海外の政治経済情報の収 集など財務・経営戦略面での協力関係を 維持するため	有
	34	36		
(株)クレハ	3,600	3,600	主に農薬事業における業務(購買や生 産)面や研究開発面での協力関係を維持 するため	有
	23	29		

- (注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えているのは上位16銘柄であります。17銘柄について記載しております。
- 2 定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の適否に関する検証は「保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
野村ホールディング ス(株)	150,000	150,000	議決権行使の指図権限	有
	84	77		
信越化学工業(株)	20,000	20,000	議決権行使の指図権限	無
	234	203		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 みなし保有株式は、退職給付信託に設定しているものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を、また「保有目的」欄には当該株式について当社が有する権限の内容を記載しております。

- 二. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年12月1日から2019年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年12月1日から2019年11月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259	904
受取手形及び売掛金	10,529	3 11,243
商品及び製品	9,908	10,751
仕掛品	354	478
原材料及び貯蔵品	4,574	4,529
その他	336	463
流動資産合計	26,961	28,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,908	1 4,841
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,065	1 3,278
土地	976	970
建設仮勘定	716	136
その他(純額)	1 563	1 415
有形固定資産合計	8,228	9,640
無形固定資産	300	619
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,702	2 4,499
長期貸付金	11	13
繰延税金資産	9	56
その他	223	226
貸倒引当金	12	22
投資その他の資産合計	4,932	4,771
固定資産合計	13,460	15,030
資産合計	40,421	43,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,920	6,019
短期借入金	136	287
1年内返済予定の長期借入金	984	500
未払金	1,936	2,855
未払法人税等	690	499
未払消費税等	247	9
未払費用	3,176	3,369
返品調整引当金	35	36
その他	52	109
流動負債合計	12,175	13,682
固定負債		
長期借入金	950	450
退職給付に係る負債	2,869	2,727
繰延税金負債	44	0
その他	205	183
固定負債合計	4,068	3,360
負債合計	16,242	17,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	16,598	18,970
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	21,111	23,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,540	2,243
為替換算調整勘定	102	79
退職給付に係る調整累計額	426	551
その他の包括利益累計額合計	3,068	2,873
純資産合計	24,179	26,356
負債純資産合計	40,421	43,398

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	41,015	41,986
売上原価	6 30,138	6 31,176
売上総利益	10,877	10,810
返品調整引当金戻入額	129	102
返品調整引当金繰入額	102	107
差引売上総利益	10,904	10,805
販売費及び一般管理費	1, 2 7,763	1, 2 7,904
営業利益	3,141	2,902
営業外収益		
受取利息	197	2
受取配当金	330	492
為替差益	19	-
受取手数料	426	432
その他	102	129
営業外収益合計	1,075	1,055
営業外費用		
支払利息	55	51
支払補償費	23	-
為替差損	-	99
訴訟関連費用	37	35
その他	20	21
営業外費用合計	134	206
経常利益	4,081	3,751
特別利益		
受取保険金	-	20
投資有価証券売却益	-	16
固定資産処分益	3 12	3 22
特別利益合計	12	58
特別損失		
固定資産処分損	4 123	4 81
減損損失	5 24	5 1
災害による損失	24	4
その他	-	6
特別損失合計	171	91
税金等調整前当期純利益	3,922	3,719
法人税、住民税及び事業税	964	919
法人税等調整額	14	19
法人税等合計	978	900
当期純利益	2,944	2,818
親会社株主に帰属する当期純利益	2,944	2,818

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	2,944	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	297
為替換算調整勘定	46	23
退職給付に係る調整額	40	125
その他の包括利益合計	339	194
包括利益	2,604	2,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,604	2,624

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	14,007	1,310	18,520
当期変動額					
剰余金の配当			352		352
親会社株主に帰属する当期純利益			2,944		2,944
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,591	0	2,591
当期末残高	3,214	2,608	16,598	1,310	21,111

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,792	148	466	3,407	21,926
当期変動額					
剰余金の配当				-	352
親会社株主に帰属する当期純利益				-	2,944
自己株式の取得				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	46	40	339	339
当期変動額合計	252	46	40	339	2,252
当期末残高	2,540	102	426	3,068	24,179

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,214	2,608	16,598	1,310	21,111
当期変動額					
剰余金の配当			447		447
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818		2,818
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,372	0	2,371
当期末残高	3,214	2,608	18,970	1,310	23,482

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,540	102	426	3,068	24,179
当期変動額					
剰余金の配当				-	447
親会社株主に帰属する当期純利益				-	2,818
自己株式の取得				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	23	125	194	194
当期変動額合計	297	23	125	194	2,177
当期末残高	2,243	79	551	2,873	26,356

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,922	3,719
減価償却費	1,349	1,275
のれん償却額	-	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	17
返品調整引当金の増減額(は減少)	27	5
受取利息及び受取配当金	528	495
支払利息	55	51
固定資産処分損益(は益)	111	59
減損損失	24	1
受取保険金	-	20
災害損失	24	4
売上債権の増減額(は増加)	591	279
たな卸資産の増減額(は増加)	672	609
仕入債務の増減額(は減少)	1,183	736
未払金の増減額(は減少)	293	175
未払費用の増減額(は減少)	150	189
未払消費税等の増減額(は減少)	134	276
その他	70	47
小計	3,560	4,591
利息及び配当金の受取額	528	495
利息の支払額	56	48
保険金の受取額	-	20
法人税等の支払額	694	1,135
法人税等の還付額	23	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,360	3,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	117	0
投資有価証券の売却による収入	-	62
有形固定資産の取得による支出	1,955	1,963
有形固定資産の売却による収入	21	37
無形固定資産の取得による支出	33	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	290
その他	58	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,142	2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	159
長期借入金の返済による支出	1,040	1,729
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,391	2,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195	355
現金及び現金同等物の期首残高	1,454	1,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,259	1,904

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、村田長株式会社の発行済株式の全部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち張家港北興化工有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、当連結会計年度より、連結子会社の村田長(株)は決算日を3月31日から11月30日に変更しております。

この決算期変更により、当連結会計年度は、2019年4月1日から2019年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法、但し、建物(建物附属設備を除く)は1998年4月1日以後取得分より建物附属設備および構築物は2016年4月1日以後取得分より定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金
販売した製商品の返品による損失に備えるため、当社は将来の返品発生見込額に基づく損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....外貨建金銭債権および金利スワップ取引
ヘッジ対象.....外貨建予定取引および長期借入金
ヘッジ方針
同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が210百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が3百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が207百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が207百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)および同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額」及び「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた513百万円は、「未払金の増減額」293百万円、「未払費用の増減額」150百万円、「その他」70百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
	29,214百万円	29,688百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
投資有価証券 (株式)	10百万円	10百万円

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
受取手形	- 百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
運賃保管料	944百万円	997百万円
販売促進費	682	742
給料・賞与	1,990	2,101
退職給付費用	137	106
減価償却費	258	139
研究開発費	1,495	1,483

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	1,495百万円	1,483百万円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
機械装置及び運搬具売却益	1百万円	0百万円
その他	11	21
計	12	22

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
既存設備撤去費用	40百万円	47百万円
機械装置及び運搬具除却損	53	25
建物及び構築物除却損	26	6
その他	4	2
計	123	81

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上原価	13百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	364百万円	429百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	364	429
税効果額	111	133
その他有価証券評価差額金	252	297
為替換算調整勘定		
当期発生額	46	23
退職給付に係る調整額		
当期発生額	140	220
組替調整額	82	39
税効果調整前	58	180
税効果額	18	55
退職給付に係る調整額	40	125
その他の包括利益合計	339	194

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	-	-	29,985,531
合計	29,985,531	-	-	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,902,596	418	-	2,903,014
合計	2,902,596	418	-	2,903,014

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取418株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	190	7	2017年11月30日	2018年2月28日
2018年7月10日 取締役会	普通株式	162	6	2018年5月31日	2018年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	9	2018年11月30日	2019年2月27日

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,985,531	-	-	29,985,531
合計	29,985,531	-	-	29,985,531
自己株式				
普通株式（注）	2,903,014	141	-	2,903,155
合計	2,903,014	141	-	2,903,155

（注） 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取141株による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	244	9	2018年11月30日	2019年2月27日
2019年7月9日 取締役会	普通株式	203	7.5	2019年5月31日	2019年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	257	利益剰余金	9.5	2019年11月30日	2020年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	1,259百万円	904百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,259	904

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに村田長株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
に村田長株の取得価額と村田長株取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	960百万円
固定資産	299
のれん	388
流動負債	383
固定負債	814
村田長株の取得価額	450
村田長株の現金及び現金同等物	160
差引：村田長株取得のための支出	290

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達方法については主に銀行からの借入による方針です。また、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用する方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外顧客との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同一通貨の外貨建ての営業債務の支払いに充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。

投資有価証券はすべて株式であり、主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価を確認しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

営業債務の一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の実行・管理につきましては、取引権限等を定めた社内規程に従い、資金担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.をご参照下さい）。

前連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,259	1,259	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,529	10,529	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,671	4,671	-
資産計	16,459	16,459	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,920	4,920	-
(5) 短期借入金	136	136	-
(6) 未払金	1,936	1,936	-
(7) 未払費用	3,176	3,176	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,934	1,936	3
負債計	12,101	12,103	3
(9) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2019年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	904	904	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,243	11,243	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,468	4,468	-
資産計	16,615	16,615	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,019	6,019	-
(5) 短期借入金	287	287	-
(6) 未払金	2,855	2,855	-
(7) 未払費用	3,369	3,369	-
(8) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	950	951	1
負債計	13,479	13,480	1
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年11月30日	2019年11月30日
非上場株式	31	30

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,259	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,529	-	-	-
合計	11,788	-	-	-

当連結会計年度(2019年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	904	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,243	-	-	-
合計	12,147	-	-	-

(注) 4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	136	-	-	-	-	-
長期借入金	984	500	450	-	-	-

当連結会計年度(2019年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	287	-	-	-	-	-
長期借入金	500	450	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(2018年11月30日)			当連結会計年度(2019年11月30日)		
		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,547	854	3,692	3,987	576	3,411
	小計	4,547	854	3,692	3,987	576	3,411
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	124	156	32	481	626	145
	小計	124	156	32	481	626	145
合計		4,671	1,010	3,661	4,468	1,202	3,267

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	62	16	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	325	90	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付債務の期首残高	8,307百万円	8,250百万円
勤務費用	296	310
利息費用	66	66
数理計算上の差異の発生額	47	100
退職給付の支払額	371	339
新規連結に伴う増加額	-	56
退職給付債務の期末残高	8,250	8,244

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
年金資産の期首残高	5,607百万円	5,382百万円
期待運用収益	105	102
数理計算上の差異の発生額	187	120
事業主からの拠出額	152	184
退職給付の支払額	295	271
年金資産の期末残高	5,382	5,517

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	5,519百万円	5,357百万円
年金資産	5,382	5,517
	137	160
非積立型制度の退職給付債務	2,731	2,886
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,869	2,727
退職給付に係る負債	2,869	2,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,869	2,727

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
勤務費用	296百万円	310百万円
利息費用	66	66
期待運用収益	105	102
数理計算上の差異の費用処理額	220	99
過去勤務費用の費用処理額	139	139
確定給付制度に係る退職給付費用	338	235

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
過去勤務費用	139百万円	139百万円
数理計算上の差異	81	319
合計	58	180

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
未認識過去勤務費用	463百万円	324百万円
未認識数理計算上の差異	151	471
合計	614	794

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
債券	72.7%	68.3%
株式	25.2	28.1
その他	2.0	3.6
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度5.5%、当連結会計年度6.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）3百万円、当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）11百万円でありま

す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	948百万円	906百万円
税務上の繰越欠損金(注) 2	86	233
委託研究費損金不算入額	15	25
棚卸資産評価損	103	114
返品調整引当金	31	33
その他	328	297
繰延税金資産小計	1,511	1,608
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	-	218
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	232
評価性引当額小計(注) 1	320	450
繰延税金資産合計	1,191	1,158
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	59	56
その他有価証券評価差額金	1,121	1,000
その他	47	47
繰延税金負債合計	1,226	1,102
繰延税金資産の純額(注) 3	-	56
繰延税金負債の純額(注) 3	35	-

(注) 1 評価性引当額が133百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したためであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年11月30日)

(単位：百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金(1)	-	-	19	77	53	83	233
評価性引当額	-	-	5	77	53	83	218
繰延税金資産	-	-	15	-	-	-	(2) 15

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 税務上の繰越欠損金233百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産15百万円計上しております。

当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を計上しておりません。

(注) 3 繰延税金資産の純額および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
固定資産 - 繰延税金資産	9百万円	56百万円
固定負債 - 繰延税金負債	44	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	3.2
住民税均等割等	0.8	0.9
試験研究費税額控除	3.4	3.2
評価性引当金の増減額	0.1	0.6
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	24.2

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：村田長株式会社

事業の内容：産業用繊維資材の販売、靴・鞣用繊維資材の販売、
衣料用繊維資材の販売

企業結合を行った主な理由

当社は、3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」におきまして、成長戦略の一つの柱として「事業分野・領域の拡張」を掲げ、シナジー効果が期待できる分野・領域での、アライアンスやM&Aを活用した新たな事業の展開を検討してまいりました。

130年を超える社歴を有する村田長株式会社は、老舗の繊維問屋から繊維資材の専門商社へとビジネスモデルの転換を実現し、現在では原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能で高機能な商品を開発・提供しています。その商品は自動車や家具、靴、靴、アパレル、ペット、防災、介護などの幅広い分野で活用されています。

当社では、同社を子会社化することで、ユーザーニーズや需要動向を踏まえた素材の開発・生産が可能になるだけでなく、同社の持つスキル、ノウハウ、ネットワークなどを当社の生産・製造機能および研究開発機能、ならびに子会社北興産業株式会社（防菌防カビ剤およびファインケミカル製品の販売）のマーケティング機能と融合することで、シナジー効果の発揮と新たな付加価値の創造を目指してまいります。

企業結合日

2019年3月18日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年11月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450百万円
取得原価		450百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

388百万円

第2四半期連結会計期間末および第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の確定および配分について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度末において、取得原価の確定及び配分は完了しております。

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	960百万円
固定資産	299百万円
資産合計	1,258百万円
流動負債	383百万円
固定負債	814百万円
負債合計	1,197百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、ポリ塩化ビフェニル(PCB)を含有する機器の無害化処理に係る債務を有しております。

また、当社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

専門業者から入手した見積額等によっております。

また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を30年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
期首残高	3百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	2	-
その他の増減額(は減少)	1	-
期末残高	-	-

また、資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、43百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農業事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農業事業」「ファインケミカル事業」「繊維資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「農業事業」は、農業製品、農業原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、樹脂添加剤、医薬品中間体、電子材料原料等を製造・販売しております。「繊維資材事業」は、繊維資材を販売しております。

なお、当連結会計年度より村田長株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、報告セグメントとして「繊維資材事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,708	13,283	40,991	24	41,015	-	41,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	370	370	370	-
計	27,708	13,283	40,991	393	41,384	370	41,015
セグメント利益	855	2,273	3,129	12	3,141	-	3,141
セグメント資産	21,223	12,812	34,035	439	34,474	5,947	40,421
その他の項目							
減価償却費	692	647	1,339	10	1,349	-	1,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	928	1,181	2,109	134	2,243	14	2,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額5,947百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,457百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等 2,511百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	農業事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,125	13,564	1,273	41,963	24	41,986	-	41,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	418	418	418	-
計	27,125	13,564	1,273	41,963	442	42,404	418	41,986
セグメント利益	495	2,416	12	2,923	8	2,931	29	2,902
セグメント資産	21,681	14,286	1,826	37,793	722	38,515	4,882	43,398
その他の項目								
減価償却費	595	665	1	1,260	15	1,275	-	1,275
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	260	2,420	-	2,680	32	2,711	22	2,733

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品の販売等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去17百万円、子会社株式取得費用 21百万円およびのれんの償却額 26百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額4,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,799百万円およびセグメント間の債権債務の相殺消去等 3,916百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
34,862	4,164	1,989	41,015

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
7,464	764	8,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,465	農薬事業
信越化学工業株式会社	4,982	ファインケミカル事業

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,204	3,776	2,006	41,986

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
8,887	754	9,640

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,617	農薬事業
信越化学工業株式会社	5,300	ファインケミカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

	農薬事業	ファインケミカル事業	繊維資材事業	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	26	-	-	26
当期末残高	-	-	362	-	-	362

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
記載すべき重要な事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）	当連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
1株当たり純資産額	892円77銭	973円17銭
1株当たり当期純利益金額	108円69銭	104円07銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）	当連結会計年度 （自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,944	2,818
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,944	2,818
期中平均株式数（株）	27,082,598	27,082,474

(重要な後発事象)

(損害賠償請求)

当社は、2020年2月20日に、海外の化学品メーカーから、当社が販売した混合剤に使用する農薬原体が同社の特許権を侵害するとして、約461百万円の損害賠償の請求を受けております。

有価証券報告書提出日現在において、当社は、当該損害賠償の請求につき、その内容の合理性、妥当性その他の事項を精査・確認中であり、取引先との合意に至っておりません。

今後の推移によっては当社グループの翌期以降の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、有価証券報告書提出日現在においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	136	287	4.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	984	500	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	950	450	0.7	2021年
その他有利子負債	3	3	2.0	-
計	2,072	1,240	-	-

(注) 1. その他有利子負債は、連結子会社北興産業(株)の預り保証金であります。

2. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	450	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,024	25,168	33,473	41,986
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,097	2,854	3,185	3,719
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,558	2,084	2,307	2,818
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	57.54	76.94	85.19	104.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.54	19.39	8.26	18.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768	464
受取手形	3,682	3,486
売掛金	2,651	2,707
商品及び製品	9,754	10,033
仕掛品	328	439
原材料及び貯蔵品	4,397	4,325
前払費用	19	37
未収入金	2,257	2,436
その他	2,125	2,37
流動資産合計	25,846	26,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,573	3,407
構築物（純額）	755	748
機械及び装置（純額）	1,688	2,870
車両運搬具（純額）	26	18
工具、器具及び備品（純額）	481	327
土地	970	965
建設仮勘定	533	100
有形固定資産合計	7,027	8,434
無形固定資産		
ソフトウェア	88	99
ソフトウェア仮勘定	5	2
その他	44	4
無形固定資産合計	137	106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,691	4,307
関係会社株式	56	527
関係会社出資金	1,800	1,230
長期貸付金	2,161	2,975
繰延税金資産	141	277
その他	222	585
貸倒引当金	12	22
投資その他の資産合計	7,060	7,879
固定資産合計	14,224	16,418
資産合計	40,069	42,752

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,483	2,618
1年内返済予定の長期借入金	820	500
未払金	2,139	2,204
未払法人税等	681	482
未払消費税等	240	-
未払費用	3,145	2,337
預り金	2,667	2,750
返品調整引当金	35	36
その他	11	37
流動負債合計	12,277	13,563
固定負債		
長期借入金	950	450
退職給付引当金	3,434	3,405
その他	87	92
固定負債合計	4,470	3,946
負債合計	16,748	17,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133	126
別途積立金	5,680	5,680
繰越利益剰余金	9,653	11,847
利益剰余金合計	16,270	18,456
自己株式	1,310	1,310
株主資本合計	20,782	22,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,540	2,274
評価・換算差額等合計	2,540	2,274
純資産合計	23,322	25,243
負債純資産合計	40,069	42,752

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1 39,780	1 39,469
売上原価	1 29,506	1 29,522
売上総利益	10,274	9,947
販売費及び一般管理費	1, 2 7,355	1, 2 7,331
営業利益	2,919	2,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 528	1 498
その他	1 550	1 555
営業外収益合計	1,078	1,053
営業外費用		
支払利息	1 44	1 40
その他	79	86
営業外費用合計	123	126
経常利益	3,875	3,543
特別利益		
固定資産処分益	3 12	3 22
受取保険金	-	20
特別利益合計	12	42
特別損失		
固定資産処分損	4 85	4 72
減損損失	1	0
災害による損失	21	4
特別損失合計	107	76
税引前当期純利益	3,780	3,510
法人税、住民税及び事業税	949	895
法人税等調整額	13	19
法人税等合計	962	876
当期純利益	2,818	2,634

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	140	5,680	7,180	13,804
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		7		7	-
剰余金の配当			-				352	352
当期純利益			-				2,818	2,818
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	7	-	2,473	2,466
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	133	5,680	9,653	16,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,310	18,316	2,792	2,792	21,108
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-	-	-
剰余金の配当		352	-	-	352
当期純利益		2,818	-	-	2,818
自己株式の取得	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		-	252	252	252
当期変動額合計	0	2,466	252	252	2,214
当期末残高	1,310	20,782	2,540	2,540	23,322

当事業年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,214	2,608	2,608	803	133	5,680	9,653	16,270
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		7		7	-
剰余金の配当			-				447	447
当期純利益			-				2,634	2,634
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	7	-	2,194	2,187
当期末残高	3,214	2,608	2,608	803	126	5,680	11,847	18,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,310	20,782	2,540	2,540	23,322
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		447			447
当期純利益		2,634			2,634
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		-	265	265	265
当期変動額合計	0	2,187	265	265	1,921
当期末残高	1,310	22,969	2,274	2,274	25,243

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)は1998年4月1日以後取得分より、建物附属設備および構築物は2016年4月1日以後取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製商品の返品による損失に備えるため、当社は将来の返品発生見込額に基づく損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については、すべての特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....外貨建金銭債権および金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建予定取引および長期借入金

(3) ヘッジ方針

同一通貨の外貨建金銭債権を外貨建金銭債務の支払に充当し、この充当部分をヘッジ手段としております。また、変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって金利上昇リスクを回避し、調達コストとキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が204百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が141百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が63百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が63百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

張家港北興化工有限公司の三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司よりの借入に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
	323百万円	290百万円

2 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期金銭債権	501百万円	541百万円
長期金銭債権	150	1,335
短期金銭債務	775	837

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
受取手形	- 百万円	15百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	1,057百万円	892百万円
仕入高	2,432	2,050
販売費及び一般管理費	48	66
営業取引以外の取引高	18	33

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度は73%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
給料・賞与	1,829百万円	1,891百万円
販売促進費	682	741
運賃保管料	891	928
研究開発費	1,501	1,489
減価償却費	223	111
退職給付費用	133	89

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
機械装置及び運搬具売却益	1百万円	0百万円
その他	11	21
計	12	22

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
既存設備撤去費用	40百万円	47百万円
機械装置及び運搬具除却損	21	17
建物及び構築物除却損	24	6
その他	1	2
計	85	72

(有価証券関係)

前事業年度(2018年11月30日現在)

子会社株式および子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式56百万円、子会社出資金1,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(2019年11月30日現在)

子会社株式および子会社出資金(貸借対照表計上額は子会社株式527百万円、子会社出資金1,230百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119百万円	1,110百万円
委託研究費損金不算入額	15	25
棚卸資産評価損	100	101
返品調整引当金	31	33
その他	136	147
繰延税金資産小計	1,402	1,416
評価性引当額	34	33
繰延税金資産合計	1,367	1,383
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	59	56
その他有価証券評価差額金	1,121	1,004
その他	47	47
繰延税金負債合計	1,226	1,106
繰延税金資産の純額	141	277

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	3.4
住民税均等割等	0.8	0.9
試験研究費税額控除	3.6	3.3
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	25.0

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(損害賠償請求)

当社は、2020年2月20日に、海外の化学品メーカーから、当社が販売した混合剤に使用する農薬原体が同社の特許権を侵害するとして、約461百万円の損害賠償の請求を受けております。

有価証券報告書提出日現在において、当社は、当該損害賠償の請求につき、その内容の合理性、妥当性その他の事項を精査・確認中であり、取引先との合意に至っておりません。

今後の推移によっては当社の翌期以降の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、有価証券報告書提出日現在においては、その影響額を合理的に見積もることは困難であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,573	1,030	3	193	3,407	5,402
構築物	755	93	4	96	748	3,458
機械及び装置	1,688	1,772	17	573	2,870	15,007
車両運搬具	26	5	0	14	18	171
工具、器具及び備品	481	64	1	218	327	2,577
土地	970	9	15	-	965	-
建設仮勘定	533	2,923	3,357	-	100	-
有形固定資産計	7,027	5,897	3,396	1,094	8,434	26,616
無形固定資産						
特許権	2	-	-	1	2	-
電話加入権	3	-	0 (0)	-	3	-
ソフトウェア	88	41	1	28	99	-
ソフトウェア仮勘定	5	39	41	-	2	-
その他	39	-	-	39	-	-
無形固定資産計	137	80	42	68	106	-

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	12	2	22
返品調整引当金	102	107	102	107

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL https://www.hokkochem.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第69期）（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）2019年2月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第69期）（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）2019年2月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第70期第1四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）2019年4月9日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）2019年7月9日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）2019年10月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2019年2月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2019年9月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月26日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北興化学工業株式会社の2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北興化学工業株式会社が2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月26日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昭 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 田 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。